

【JCCA 本部】意見交換会中間まとめの記事が掲載されました

### 建コン協、意見交換会中間まとめ

## 低価格入札に議論集中

### 会員間でも意見分かれる

建設コンサルタンツ協会（建コン協）の廣谷彰彦会長ら協会幹部は15日夕の記者会見で、全国の地方整備局や自治体と行っている意見交換会の内容を中間的な取りまとめとして明らかにした。意見交換会は6月8日

の中部ブロックからスタート。17日の北海道地区を除く8地区が終了している。会員では、大島哉副会長が概要を説明。大島副会長は「意見交換会で議論が集中したのは低価格入札問題だ」と述べ、協会としても低価格

入札問題に本腰を入れて取り組む必要があるとの見方を示した。これを受けて廣谷会長は6月17日付で会員各社に「低価格入札の防止」についての要請書を通じたこととを明らかにした。協会各社行ったコンサルタンツを

入札問題に本腰を入れて取り組む必要があるとの見方を示した。これを受けて廣谷会長は6月17日付で会員各社に「低価格入札の防止」についての要請書を通じたこととを明らかにした。協会各社行ったコンサルタンツを

ないとか、発注者任せで申し訳ないが、発注者が毅然とした態度をとる必要があるのでは」と発注者が何らかの対策を取るべきだと提案。一方、長谷川伸一常任理事（パシフィックコンサルタンツ）社長は「発注者が自衛策を持って対応すべき問題だ」と業界自らが襟を正す必要があるを強調した。

九州支部長でもある山本洋一常任理事（福山コンサルタンツ社長）は「プロポーザルで受注できるのは広域に事業展開している上位企業に限定化。国の業務を地域コンサルが受注している」と

できない。一方、自治体の案件にも広域業者が参入しており、地域業者としてはどうすればいいんだというの本音も思っている。地域業者の危機的な状況を説明、「二度（コンサルタンツと自治体）は発注者協議会、技術力を要するコンサルタンツ業務をプロポーザル方式で発注することが議論されており、」今後は自治体からの発注も増えるのではないか」（大島副会長との見通しを示した。総合評価落札方式の運用については導入の年目といたしてもあり、各地方整備局とも今後改善していくとの考えを示したという。施工段階に設計

者（コンサルタンツ）を参加させる新たな方式の導入については地方整備局、自治体ともに「効果があるのではないか」という認識を示したとしている。